

次世代自動車の普及促進のために 日本全国に広がる充電インフラ

充電スポット

全国約1万8千箇所に設置 ガソリンスタンドの約6割に匹敵

国の補助金制度の後押しもあり、全国の充電スポット数が急速に拡大。道の駅や高速道路のSA・PAといった施設のほか、ショッピングモールやスーパーマーケット、宿泊施設などにも多く設置されています。宿泊中や買い物ついでなど、駐車時間を有効活用して充電する方も増えています。



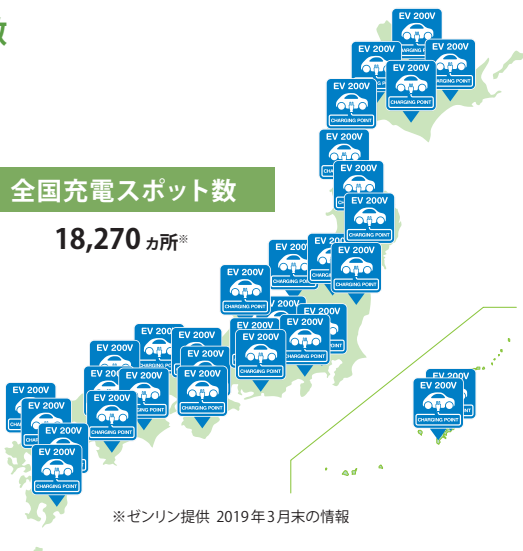
全国規模の充電ネットワークを構築したコンビニも。



充電器に記載された手順に沿って充電。安全設計で操作も簡単。急速充電器なら、30~60分で80%充電が可能。

全国充電スポット数

18,270 箇所*



※ゼンリン提供 2019年3月末の情報

充電スポットが確認できます!

右記のサイトにて、全国の充電スポットの詳細を閲覧できます。



➤ <https://www.nippon-juden.co.jp>



➤ <https://ev.gogo.gs/>



➤ <https://evsmart.net/>



CHADEMO

➤ <https://www.chademo.com/>

充電器設置の主な施設



カーディーラー



コンビニエンスストア



商業施設



宿泊施設



道の駅



SA・PA

このマークが目印です!



急速充電器



普通充電器

充電カード

全国約2万1,800基の充電器に対応した充電カード※1

自動車メーカー他各社が充電カードを発行、充電カードは全国のネットワークで連携された充電器で利用できます。※2
基本的に、各社複数の料金プランを設定しており、所有するクルマの車種や使い方に合わせて料金プランの選択が可能です。

【充電カード例】



トヨタ自動車



三菱自動車



日産自動車



NCS(日本充電サービス)

全国ネットワーク連携の充電器は、このステッカーが目印

NCSのネットワークに繋がった充電器には、チャージスルズのロゴが入ったステッカーが貼られています。



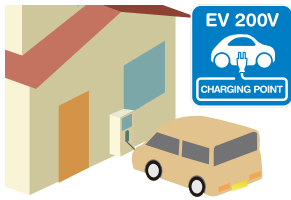
充電器の認証器に充電カードをかざせば、簡単に充電ができます。

※1 2020年4月現在、NCS充電インフラネットワークに連携された充電器 ※2 NCSが提供するネットワークサービスに加入している充電器で利用可能

充電器は大別して2種類

普通充電設備

一般家庭の電気設備で設置ができる充電設備
長時間駐車時等に充電

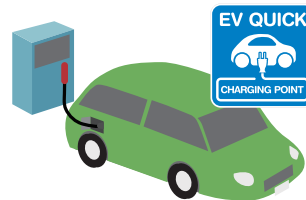


レストランやレジャー施設、旅館等、長時間の駐車が想定される場所や、自宅での充電に用いられる充電器。充電時間の目安は、EVであれば4～8時間程度※です。

※EV・PHVに搭載されている電池容量により、充電時間は大きく異なります

急速充電設備

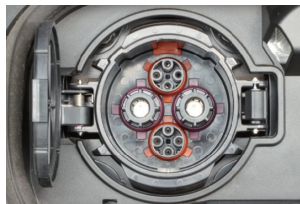
大きな電力で急速充電できる充電設備
30～60分程度で80%充電



道の駅やコンビニ、高速道路のSA等、短時間充電が求められる場所への設置を想定した充電器。EVなら30分～60分で80%程度まで充電できます。

普通充電器と急速充電器の充電口

普通充電器と急速充電器の充電口は、それぞれ右の写真のように異なっています。
充電口の位置がフロント部にある車種もあります。



急速充電口



普通充電口

充電方法

充電は一般的にセルフで行います。
充電用コネクタを充電口に差し込み、
ガチャと音がしロックがかかれば充電を開始できます。



さらに広がる充電器の利用シーン



駐車中に充電できる立体駐車場も増えてきています。バレット式の立体駐車場に対応した充電システムもあります。



電欠等の緊急時に対応できます。充電器がない場所でのEVラリー等のイベントで利用している例もあります。



複数の充電器の充電を制御して、電気のピーク（デマンド）をコントロールするシステムです。充電器を複数設置した場合の契約電力を抑えることができます。



現金課金、IC認証課金等、様々な課金システムが導入されてきています。異なるICカードによる認証システムの共通化も進んでいます。

一般社団法人 次世代自動車振興センター 次世代自動車部



<http://www.cev-pc.or.jp>

〒103-0027

東京都中央区日本橋一丁目16番3号 日本橋木村ビル

TEL 03-3548-3231

FAX 03-3548-3232

TEL受付時間

9:00～12:00 / 13:00～17:00

(土日・祝祭日・年末年始を除く)

NeV
Next Generation Vehicle Promotion Center



経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry

2020年7月発行